

【令和2年度 地方創生関連事業実績報告書】

【様式1】

課名 子育て支援課

対象事業の名称	交付金等区分	事業内容
民間保育所等整備補助金	その他補助金	児童福祉の向上を図るため、私立小川っ子保育園の整備に要する費用に対し、国及び県の補助金を活用するとともに、小川町保育所等整備事業補助金として法人に交付。

要綱、規則等の有無	有	→有の場合、その名称	小川町保育所等整備事業費補助金交付要綱
-----------	---	------------	---------------------

(単位:円)						
予算額(A)	実績額(B)	予算額と実績額の差 差額(C=A-B)		事業開始年月	事業完了年月	うち特定財源(名称)(上段) 実績額(下段)
当初 110,000,000	110,294,000	0	要因	R2.4	R3.3	(国)保育所等整備交付金・(国・県)子ども・子育て支援整備交付金
補正後 110,294,000						70,196,000

対象	実績(成果)	本事業における重要業績評価指標(KPI)				R2 実績値
		指標	指標値	単位	目標年月	
保育所等の創設、増築、移改築及び改修を行う社会福祉法人	整備に要する費用に対し、国及び県の補助金を活用するとともに、小川町保育所等整備事業補助金を交付した。令和3年3月、当初の予定通り「私立小川っ子保育園」の整備が完了した。	①保育所入所児童数	50	人	R4.3	-
		②病児・病後児保育利用児童数	22	人	R4.3	-

所管課からみた効果	所管課が考える事業の今後について
定員60人の公立保育所(竹沢保育園)がR3.3に閉園となったが、定員60人の新設保育所を整備したことで町全体の定員数を維持した。また、併設して病児保育室を整備したことにより更なる保育サービスの充実及び多様な保育ニーズに対応ができる。	低年齢児からの受入れ及び病児・病後児保育事業の開始により、保護者の子育てと就労の両立への支援を行う。

外部有識者からの評価、意見
別紙「令和2年度地方創生関連事業に係る推進会議委員からの意見まとめ」のとおり

今後の方針	今後の方針の理由
整備された施設で行う病児保育事業等に要する費用に対し、国及び県の補助金を活用するとともに、小川町子ども・子育て交付金として法人に交付する。5月から開始した病児・病後児保育事業については、保育園・幼稚園・子育て関連施設等へのパンフレット配布等のほか、民生児童委員定例会で事業の説明をさせていただくなど周知に努めており、6月末現在で11人の児童が登録している。引き続き事業を幅広く周知することで、安心して子育てができる町をアピールする。	病児・病後児保育事業の実施は、直接的に保護者の子育てと就労の両立への支援につながることから、事業の継続ができるよう、町として当該施設を支援する。

【令和2年度 地方創生関連事業実績報告書】

【様式1】

課名 子育て支援課

対象事業の名称	交付金等区分	事業内容
みんなの食堂事業	—	ひとり親家庭や共働き家庭など子どもの生活環境は様々であるため、食事や生活環境が十分でない子どもを地域で支えようとする取組。貧困家庭・孤食などの子ども達の食事に係る支援のほか、親子や世代間交流・食育・学習支援など、子どもの生きる力を育む場とする。本事業は任意団体(団体名:みんなの食堂)を運営主体とし、町は後方支援(事業の周知や会場提供等)として関わる。町としての予算を持たない事業として実施。

要綱、規則等の有無	無	→有の場合、その名称			
-----------	---	------------	--	--	--

(単位:円)						
予算額 (A)	実績額 (B)	予算額と実績額の差		事業開始年月	事業完了年月	うち特定財源(名称)(上段)
		差額(C=A-B)	要因			実績額(下段)
0	0	0		R2. 4	R3. 3	

対象	実績(成果)	本事業における重要業績評価指標(KPI)				R2 実績値
		指標	指標値	単位	目標年月	
・児童扶養手当受給対象者等 ・小学生と保護者	「みんなの食堂」については、新型コロナウイルス感染拡大の状況により実施ができなかった。その為、ひとり親家庭を対象に関係団体の協力を得ながら「食」の応援プチフードパントリーを7回実施し、食料品の無料配布を行った。	①プチフードパントリー登録者数	100	世帯	R3. 3	80
		②食品衛生責任者資格者養成研修会参加者数	2	人	R3. 3	2

所管課からみた効果	所管課が考える事業の今後について
「みんなの食堂」については、新型コロナウイルス感染拡大の状況により実施ができなかった。その為、ひとり親家庭を対象に関係団体の協力を得ながら「食」の応援プチフードパントリーを7回実施し、食料品の無料配布を行った。コロナ禍で、収入が減などの状況もある事から経済的な支援(主に「食」の支援)につながったと考える。	コロナ禍の状況に配慮し、実現可能な取組を検討しながら事業を継続する。

外部有識者からの評価、意見
別紙「令和2年度地方創生関連事業に係る推進会議委員からの意見まとめ」のとおり

今後の方針	今後の方針の理由
新型コロナウイルス感染拡大の状況に配慮し、関係機関と協働して実施可能な取組を行っていく。また、ひとり親家庭のみでなく、コロナ禍の影響を受けている家庭(18歳未満の子どもがいる非課税世帯)へ「プチフードパントリー」の案内を送るなど支援をしていきたいと考える。 「みんなの食堂」では、元校長先生や小川高校の学生ボランティアの協力も得ながら学習支援も実施している。学習支援についても継続していく。	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、ひとり親世帯だけでなく、その他世帯(非課税世帯)への影響も大きいと考えるため、18歳未満の子どもがいる世帯への生活支援を行う。 本事業は、体験活動や学習支援を行うとともに、地域との繋がりや信頼できる人との出会いの場を通し、子ども達の自己肯定感や人生を切り拓く力を育む取組とする。

【令和2年度 地方創生関連事業実績報告書】

【様式1】

課名 環境農林課

対象事業の名称	交付金等区分	事業内容
森林及び木質バイオマス活用のための事業化計画策定業務委託	その他補助金	地域資源である木質バイオマスエネルギーの導入推進、拡大していくための事業化可能性調査を実施するとともに、山村再生による自然共生と低炭素社会の同時達成に向けたバイオマスエネルギー導入計画を策定することを目的として実施。地域循環共生圏の構築に資する取組の実現の蓋然性を高めるとともに、地域の実施体制の構築が最終的な目的であり、本事業化計画はその第一歩となる。

要綱、規則等の有無	無	→有の場合、その名称		
-----------	---	------------	--	--

(単位:円)

予算額 (A)	実績額 (B)	予算額と実績額の差		事業開始年月	事業完了年月	うち特定財源(名称)(上段)
		差額(C=A-B)	要因			実績額(下段)
10,000,000	9,864,800	135,200	執行残	R2.4	R3.3	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金
						9,864,800

対象	実績(成果)	本事業における重要業績評価指標(KPI)				R2 実績値
		指標	指標値	単位	目標年月	
全町民	・小川町における森林及び木質バイオマス活用のための事業化計画策定業務報告書及び概要版を作成した。 ・協議会(3回)及びワークショップ(3回)を実施した。	①協議会(意見交換会)開催回数	3	回	R3.3	3
		②				

所管課からみた効果	所管課が考える事業の今後について
・森林及び木質バイオマスの資源量、利用可能量、調達コスト推計を行った。 ・協議会やワークショップを通じて、林業関係者や森林・林業に関心のある方の意見を共有することにより、今後の方向性を考えるうえでの情報を収集することができた。	令和3年度は、本事業で行った木質バイオマス検討協議会の継続のほか、小規模自伐的な林業を担う中核となる人材の育成を主目的とした「やまのがっこう」等による活動を開始する予定となっている。また、竹中工務店、NPO法人あかりえとの3者連携協定を活用し、令和2年度に策定した計画に基づき具体的な導入を図っていく。

外部有識者からの評価、意見
別紙「令和2年度地方創生関連事業に係る推進会議委員からの意見まとめ」のとおり

今後の方針	今後の方針の理由
・上記「所管課が考える事業の今後について」に記載した内容に沿って、今後、継続的に町内産の木質バイオマス利用を推進していきたい。 ・具体的には「小規模林業支援による森林整備」「木質バイオマスエネルギー利用」「森林を活用した各種事業」の推進を大きな柱として考えている。 ・なお、公表できる資料については、適宜公表し、周知を図っていく。	・本町では、令和3年2月12日に、2050年までに二酸化炭素排出量実質ゼロを目指す「ゼロカーボンシティ宣言」を表明している。 ・本事業は、本町の二酸化炭素排出削減に資する取組の大きな柱の一つであると考えている。

【令和2年度 地方創生関連事業実績報告書】

課名 環境農林課

【様式1】

対象事業の名称	交付金等区分	事業内容
小川町元気な農業応援事業	単費	食の安心安全、環境負荷低減に向けた取り組みを拡大し、持続可能な地域農業を推進しおがわ型農業の確立を図るため、小川町元気な農業(おがわ型農業)応援計画に基づき、新規就農者の拡大、慣行農業から有機農業への転換支援、有機農業等の環境保全型農業の生産性の向上を目指す「おがわ型農業」の確立及び振興を目指す。

要綱、規則等の有無	有	→有の場合、その名称	小川町元気な農業(おがわ型農業)応援総合補助事業実施要綱	おがわ型農業認証基準要領
-----------	---	------------	------------------------------	--------------

(単位:円)						
予算額 (A)	実績額 (B)	予算額と実績額の差		事業開始年月	事業完了年月	うち特定財源(名称)(上段)
		差額(C=A-B)	要因			実績額(下段)
6,076,000	5,931,200	144,800	堆肥枠補助及び土壌微生物診断補助の申請が予定より少なかったため	令和2年4月	令和3年3月	

対象	実績(成果)	本事業における重要業績評価指標(KPI)				R2 実績値
		指標	指標値	単位	目標年月	
認定農業者、認定新規就農者、販売農家、農業を営む法人、複数の農業者が組織する団体	おがわんブランドに係る統合的拡大プロモーション事業業務委託(2,499,200円)、おがわん農産物PR冊子おがわんプレス2号発行(814,000円)、小川町元気な農業応援総合補助金(2,533,000円)、土壌フローラ値測定事業補助金(85,000円)	①認定農業者数	3	人	R3.3	1
		②新規おがわん認証者数	5	人	R3.3	9

所管課からみた効果	所管課が考える事業の今後について
おがわ型農業の認証者について、新規認証者9人、合計63人となり、少しずつではあるが農業者のおがわんプロジェクトへの理解、参画が進んでいる。また消費者、利用者へのPRは、コロナウイルス感染症拡大の影響により、マルシェ等の対面でのイベントが開催できず、思うようなプロモーションを行えなかったが、オンラインでの料理教室や販売イベントの配信、販売促進キャンペーンの実施により、町内外へのブランドイメージの認知度を拡大することができた。また、町内飲食店とも、キャンペーンを通じて関係を築くことができた。	おがわ型農業のブランド化に向けて、おがわん認証農家は増えているものの、ブランド化に向けた取り組みへの積極的な参加者は一部に留まっている。また消費者への認知拡大についても、ブランドとして認知されたといえる状況には至っていない。これまでの結果を踏まえながら、プロモーション活動を継続することで、おがわん野菜のブランドイメージの更なる拡散、浸透を図る。

外部有識者からの評価、意見
別紙「令和2年度地方創生関連事業に係る推進会議委員からの意見まとめ」のとおり

今後の方針	今後の方針の理由
事業は継続。持続可能な地域農業として、おがわ型農業を中心に生産者、利用者、消費者が繋がった地域ブランドの確立を図っていく。また、農業者のプロジェクト参加や生産拡大の支援を継続していく。	生産者、利用者、消費者が繋がり良好な関係を構築することで、おがわ型農業の持続的な発展につながると考えるため。また、ブランド化を進めることで、地元農産物の利用機会の増加や高付加価値化を図るとともに、農業者の生産意欲の向上及び販路拡大を目指したい。

【令和2年度 地方創生関連事業実績報告書】

【様式1】

課名 **にぎわい創出課**

対象事業の名称	交付金等区分	事業内容
民泊活用事業補助金	推進交付金	遊休農地等を体験型農園として貸出したり、地域固有のお祭り等に準備段階から参画して地元住民と協働する等、当町が有する地域資源を体験してもらい、さらに町内の民泊施設に宿泊してもらいイベントを開催する。それにより定期的(月1回や隔週等)に足を運ぶ関係人口の創出・拡大を図る事業。

要綱、規則等の有無	有	→有の場合、その名称	小川町SDGsまち×ひとプロジェクト実行委員会補助金交付要綱
-----------	---	------------	--------------------------------

予算額 (A)	実績額 (B)	予算額と実績額の差		事業開始年月	事業完了年月	うち特定財源(名称)(上段)
		差額(C=A-B)	要因			実績額(下段)
600,000	444,277	155,723	コロナ禍の影響により予定した事業が行えなかった。	R2.4	R3.3	地方創生推進交付金 222,138

対象	実績(成果)	本事業における重要業績評価指標(KPI)				R2 実績値
		指標	指標値	単位	目標年月	
町外居住者	地域資源を有効活用し、町内の民泊施設と組合せた仕組みを構築、定期的(月1回や隔週等)に足を運ぶ関係人口の創出・拡大を図る事業を展開する予定だったが、コロナ禍のため実際に開催はできなかった。代替として、翌年度以降PRに活用するため、実行委員による試験開催を行い、その様子をPVとして撮影した。	①民泊イベント開催回数	2	回	R3.3	0
		②民泊イベント参加人数	8	人	R3.3	0

所管課からみた効果	所管課が考える事業の今後について
試験開催はPV撮影が主体となったことから、実際に民泊イベントを開催する場合の流れ等とは多少異なったが、基本的な動きの中だけでも問題点が見つかり、次回への課題が見い出せたため、小さいながらも効果があったと考える。	今回は駅から民泊までの道すがらや、民泊周辺、宿泊時にさり気なく地域資源に触れてもらう事が目的だった。今後は宿泊者が求める地域資源を体験してもらうとともに、更にそれとは異なる地域資源にさり気なく触れてもらい、多くの魅力を感じてもらい、1つの地域資源のファンを呼び込むだけでなく他の地域資源のファンになってもらう事により、町に定期的に足を運ぶ目的を増やし、新たに感じた地域資源のファンと町を訪れてもらう事により、より一層関係人口の拡大を目指していく。

外部有識者からの評価、意見 別紙「令和2年度地方創生関連事業に係る推進会議委員からの意見まとめ」のとおり
---

今後の方針	今後の方針の理由
事業は継続。新型コロナウイルス感染症の拡大状況を考慮しながら、実施・検討していく。	令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、代替企画を実施した。国内でのワクチン接種が進む中、徐々に状況は好転していくものと見込まれるため、次年度以降も継続としたい。

【令和2年度 地方創生関連事業実績報告書】

課名 にぎわい創出課

【様式1】

対象事業の名称	交付金等区分	事業内容
誘客促進事業補助金	推進交付金	令和元年度に新たに導入したデジタルマップと、魅力発信パンフレットを活用し、町外参加者（交流人口）累計100名を目指した「まちなか散歩ツアー」「周遊ハイキング」等の誘客イベントを実施するとともに、広く町外に周知することにより入込観光客数の増加を図る。また、マップに掲載されたスポットを巡る動画を製作し、SNS等で広く発信する。

要綱、規則等の有無	有	→有の場合、その名称	小川町誘客促進事業補助金交付要綱
-----------	---	------------	------------------

(単位:円)						
予算額 (A)	実績額 (B)	予算額と実績額の差		事業開始年月	事業完了年月	うち特定財源(名称)(上段)
		差額(C=A-B)	要因			実績額(下段)
300,000	291,104	8,896	執行残	R2.4	R3.3	地方創生推進交付金 145,552

対象	実績(成果)	本事業における重要業績評価指標(KPI)				R2 実績値
		指標	指標値	単位	目標年月	
参加者(ターゲット): 親子連れ・ハイカー 等	コロナ禍の影響により、当初想定していた集客を伴うイベントの開催が困難となったことから、実施期間を1か月程度確保することで特定日への密集を避け、コロナ禍に配慮した事業として、重ね押しスタンプを活用して観光施設を巡るハイキング×スタンプラリーを開催した。	①入込観光客数	743,280	人	R2.12	383,563
		②まちなか散歩ツアー等に 参加した町外参加者(交流人口)	100	人	R2.12	152

所管課からみた効果	所管課が考える事業の今後について
令和元年度に当町での長期滞在とリピーターの確保を目的として作成した「魅力発信パンフレット」、「ハイキングマップ」、「デジタル観光マップ」を活用し、コロナ禍においても可能な手法(日程・会場分散型)を用いてイベントを開催することができた。スタンプラリーとの抱き合わせにより、ターゲット層を従来のハイカーから親子連れまで拡大し、更なる来町者数の増加を図ることができた。	店舗等からの協賛金を募りPR動画を製作する予定であったが、コロナ禍において打撃を受けた店舗等への支援を優先的に行う必要があったため、協賛金を募っての動画製作を見送った。令和3年度もコロナ禍の状況に配慮しつつ、実現可能な取組みを検討しながら事業を継続する。

外部有識者からの評価、意見
別紙「令和2年度地方創生関連事業に係る推進会議委員からの意見まとめ」のとおり

今後の方針	今後の方針の理由
事業は継続。新型コロナウイルス感染症の拡大状況を考慮しながら、実施・検討していく。	令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、代替企画を実施した。国内でのワクチン接種が進む中、徐々に状況は好転していくものと見込まれるため、次年度以降も継続としたい。

【令和2年度 地方創生関連事業実績報告書】

【様式1】

課名 にぎわい創出課

対象事業の名称	交付金等区分	事業内容
小川町空き店舗等活用補助金	単費	中心市街地(都市機能誘導区域の内、小川町駅周辺中心拠点及び東小川拠点の一部)の空き店舗等を利用して創業する方に対し、改修費等の補助を行い、創業しやすい環境を作りあげ、中心市街地の空洞化の抑制、商業の振興を図り、町の賑わいを創出する。また、創業意欲のある移住希望者のニーズに対応するため、小川町移住サポートセンターとも連携を深め、移住定住促進に努める。

要綱、規則等の有無	有	→有の場合、その名称	小川町空き店舗等活用事業補助金交付要綱
-----------	---	------------	---------------------

予算額(A)		実績額(B)		予算額と実績額の差 差額(C=A-B)		事業開始年月	事業完了年月	うち特定財源(名称)(上段) 実績額(下段)	
当初	補正後				要因				
1,600,000	0	0	0	0	コロナ禍の影響による新規創業の難しさから、申請に至らなかったため	令和2年4月	令和3年3月		

対象	実績(成果)	本事業における重要業績評価指標(KPI)				R2 実績値
		指標	指標値	単位	目標年月	
指定エリア内において空き店舗等を利用し、開業(創業)する者	活用実績なし。 創業・ベンチャー支援センター埼玉及び商工会、移住サポートセンターと協力し、起業セミナー、女性の創業支援セミナーを実施し、ニーズの掘り起こしに努めたが、令和3年3月までに創業する方の掘り起こしには至らなかった。	①中心市街地における空き店舗活用件数	2	件	R3.3	0
		②				

所管課からみた効果	所管課が考える事業の今後について
<ul style="list-style-type: none"> <li>小川町商工会単独で実施していた創業支援セミナーを県や近隣の商工会へ呼びかけ共同実施し、広く参加者を募ることが出来た為、町内在住者においても昨年度より多くの創業希望者の参加を得られた。</li> <li>空き店舗見学会の代替え事業として、空き店舗情報の動画を配信する取組を新たに実施した。</li> <li>しかしながら、コロナ禍の影響による新規創業の難しさから、申請には至らなかった。</li> </ul>	令和2年度から対象エリアを拡大したが、結果として新規活用は無かった。年明けより、都市部からのU、ターンによる創業、独立開業を検討する相談が増加している。新型コロナウイルス感染症の影響の長期化により、事業の拠点を地方へ移したいと考える方や、飲食業やサービス業の従事者が勤務先の経営不振により独立を検討する内容が多い。本補助金の存在により相談をしてくるケースが多いため、今後も他と差別化を図る為、選ばれる地方となるため、本事業の継続は必要であると考えている。

外部有識者からの評価、意見
別紙「令和2年度地方創生関連事業に係る推進会議委員からの意見まとめ」のとおり

今後の方針	今後の方針の理由
<ul style="list-style-type: none"> <li>事業を継続して実施したい。移住サポートセンターと連携し、移住者・移住希望者に対しても周知を図る。</li> <li>商店街全体の活性化に資する事業として、創業者がスムーズに地域の商店主との繋がりが出来るよう創業支援機関と連携し支援する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>創業相談は年明けより増加している。また、移住者・移住希望者は創業意欲の高い方も多い。移住・創業ニーズを逃さず、当町が選択される為にも、本事業が必要であると考えている。</li> <li>本制度が商店街全体の活性化に資する事業であるためには、既存店舗や商店街の理解と協力が不可欠。創業者が地域の商店主と円滑な関係性を構築出来るよう支援に努めることが重要であると考えている。</li> </ul>

【令和2年度 地方創生関連事業実績報告書】

【様式1】

課名 にぎわい創出課

対象事業の名称	交付金等区分	事業内容
結婚新生活支援補助金	その他補助金	新規に婚姻した世帯に対して婚姻に伴う新生活を始めるために必要な費用を支援することにより、少子化対策の推進と若年世帯の移住や定住を推進する。婚姻日の年齢がいずれも34歳以下、かつ夫婦の所得合算額が340万円未満(その他要件あり)の世帯に最大30万円を補助する。(先着10世帯)

要綱、規則等の有無	有	→有の場合、その名称	小川町結婚新生活支援事業補助金交付要綱
-----------	---	------------	---------------------

予算額 (A)	実績額 (B)	予算額と実績額の差		事業開始年月	事業完了年月	うち特定財源(名称)(上段)
		差額(C=A-B)	要因			実績額(下段)
当初 3,000,000	800,000	700,000	年齢・所得要件に該当する方が少なかったため	R2.4	R3.3	地域少子化対策重点推進交付金
補正後 1,500,000						400,000

対象	実績(成果)	本事業における重要業績評価指標(KPI)				R2 実績値
		指標	指標値	単位	目標年月	
【対象】R2.1.1～12.31までの間に婚姻した夫婦で、婚姻日の年齢がいずれも34歳以下、かつ夫婦の所得合算額が340万円未満(その他要件あり)	4世帯 800,000円交付	①結婚新生活を応援する補助制度活用件数	10	件	R2～6年度	4
		②				

所管課からみた効果	所管課が考える事業の今後について
婚姻届提出時の認知度調査の結果、受給者の多くが婚姻届提出時以降に当補助金の存在を認知していることから、現状においては結婚への後押し効果は薄いと云わざるを得ない。その一方で、「地域に応援されていると感じる」と答えた世帯の割合は7割を超え、当事業が少子化対策の一翼を担う結婚支援としてだけでなく、移住・定住促進にも一定の効果があると考える。	令和3年度は年齢・所得要件ともに緩和するほか、補助上限額も引き上げる。広報紙・ホームページ・SNSを活用し、令和2年度以上の積極的な周知活動を通し、活用件数の増加を目指したい。

外部有識者からの評価、意見
別紙「令和2年度地方創生関連事業に係る推進会議委員からの意見まとめ」のとおり

今後の方針	今後の方針の理由
交付実績を踏まえながら、継続していく。埼玉県と連携することで、国からの補助金の補助率が高くなるとともに、広報力が更に向上するため、連携を図ったうえで実施する。	移住や定住は、子育て環境や教育、勤務先、交通の便、自然環境等の様々な要素によるものだと考えますが、経済的支援も町の魅力の一つであると考えため。



【令和2年度 地方創生関連事業実績報告書】

課名 にぎわい創出課

【様式1】

対象事業の名称	交付金等区分	事業内容
婚活イベント事業補助金	単費	男女の出会いの機会の充実に取り組む事業として、町商工会等の安心で信頼できる主催者による「まち婚」を開催し、開催地の縁から始まる町内移住を推進する。

要綱、規則等の有無	有	→有の場合、その名称	小川町婚活支援事業補助金交付要綱
-----------	---	------------	------------------

(単位:円)						
予算額(A)	実績額(B)	予算額と実績額の差 差額(C=A-B)		事業開始年月	事業完了年月	うち特定財源(名称)(上段) 実績額(下段)
当初	345,000	0	0	R2.4	R3.3	
補正後	0		0			コロナ禍の影響を受け、事業を中止したため

対象	実績(成果)	本事業における重要業績評価指標(KPI)				R2 実績値
		指標	指標値	単位	目標年月	
例年、町内外に住む独身者を対象に実施。年齢要件については開催年により異なる。	イベントの性質上、参加者の会食や会話が必要となることから、新型コロナウイルス感染症拡大防止への十分な対策が取れないため、事業の中止を決定した。	①婚姻件数	88	件	R3.3	61
		②				

所管課からみた効果	所管課が考える事業の今後について
例年、当事業はカップル成立数が一定程度あり、参加者の満足度も高い。また、町内飲食店マップの配布等により、イベント終了後の参加者同士による飲食店利用に繋がるなど、商業振興にも寄与している。	リモート開催の賛否も含めて、開催可能な方法を検討する必要がある。本事業と結婚新生活支援事業を合わせ、経済面での支援策を継続し、新婚世帯の移住定住を推進していく。

外部有識者からの評価、意見
別紙「令和2年度地方創生関連事業に係る推進会議委員からの意見まとめ」のとおり

今後の方針	今後の方針の理由
事業は継続。新型コロナウイルス感染症の拡大状況を考慮しながら、実施・検討していく。婚活イベント事業は、県内の民間業者でも実施しているが、町商工会等の安心で信頼できる主催者が開催する意義は大きいと考える。	令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により開催中止としたが、国内でのワクチン接種が進む中、徐々に状況は好転していくものと見込まれる。意義ある取組であるため、開催可能な方法を検討しながら、次年度以降も継続としたい。

【令和2年度 地方創生関連事業実績報告書】

【様式1】

課名 にぎわい創出課

対象事業の名称	交付金等区分	事業内容
道の駅おがわまち基本計画策定業務委託	その他補助金	埼玉伝統工芸会館を「道の駅」を主体として地域の魅力を発信し、集客力ある観光拠点として再整備するにあたり基礎調査や需要予測、整備効果等の調査・分析を通し、整備手法及び管理・運営手法等の有効的な手段を検討して基本計画等を策定する。事業の実施にあたっては、国土交通省補助金の活用や重点道の駅への申請の検討など、関係省庁・機関との連携を図る。

要綱、規則等の有無	無	→有の場合、その名称		
-----------	---	------------	--	--

(単位:円)

予算額 (A)	実績額 (B)	予算額と実績額の差		事業開始年月	事業完了年月	うち特定財源(名称)(上段)
		差額(C=A-B)	要因			実績額(下段)
当初 17,600,000	15,400,000	0		令和2年4月	令和3年3月	官民連携基盤整備推進調査費
補正後 15,400,000						7,700,000

対象	実績(成果)	本事業における重要業績評価指標(KPI)				R2 実績値
		指標	指標値	単位	目標年月	
全町民	道の駅おがわまち基本計画等策定業務報告書の作成	①打合せ会議の開催回数	5	回	R3年3月	7

所管課からみた効果	所管課が考える事業の今後について
「道の駅」を主体に地域の魅力を発信し、集客力のある観光拠点として再整備するにあたり、基礎調査や需要予測、整備効果等の調査・分析について業務委託を実施した結果、施設の再整備は、更なる地域の活性化が期待できる事業であるとの調査結果を得ることができた。	新型コロナウイルス感染症の状況や財源確保の状況を見極めながら、和紙や有機などの農産物を活かした道の駅として施設の再整備を検討する。

外部有識者からの評価、意見
別紙「令和2年度地方創生関連事業に係る推進会議委員からの意見まとめ」のとおり

今後の方針	今後の方針の理由
委託業務の成果である「道の駅おがわまち基本計画等策定業務報告書」に基づき、早期に基本計画を策定する。	埼玉伝統工芸会館(道の駅おがわまち)は、小川町第5次総合振興計画において、観光の拠点として整備していくことを定めているため。

【令和2年度 地方創生関連事業実績報告書】

課名 | にぎわい創出課

【様式1】

対象事業の名称	交付金等区分	事業内容
地域PR推進事業	単費	様々な分野で作製されたHPが数多く存在し、統一的な情報発信ができていない状況にあるため、より分厚い情報発信を目指して各種コンテンツを集約する。また、星夢ちゃんサポート委員会によるPR事業を実施する。

要綱、規則等の有無	有	→有の場合、その名称	小川町イメージキャラクター「星夢ちゃん」着ぐるみ貸出要綱	小川町イメージキャラクター「星夢ちゃん」使用取扱要綱
-----------	---	------------	------------------------------	----------------------------

(単位:円)						
予算額 (A)	実績額 (B)	予算額と実績額の差		事業開始年月	事業完了年月	うち特定財源(名称)(上段)
		差額(C=A-B)	要因			実績額(下段)
580,000	580,000	0		R2.4	R3.3	

対象	実績(成果)	本事業における重要業績評価指標(KPI)				R2 実績値
		指標	指標値	単位	目標年月	
町内居住者 町外居住者	星夢ちゃんサポート委員会に補助金を交付し、町のPRを行ったが、コロナ禍の影響で各地のイベントが中止となり、着ぐるみを活用したPRはできなかった。ホームページの統合については、年度末に統合に向けた担当者会議を開催することで各課の現状と課題を確認したものの、検討会議の設置が大きく遅れてしまった。	①PR回数	2	回	R3.3	1
		②統合したHP数	2	回	R3.3	0

所管課からみた効果	所管課が考える事業の今後について
星夢ちゃんサポート委員会では、オリジナルグッズを作製・販売することで、小川町のPRを実施することができた。着ぐるみを活用できれば、より効果的なものとなった。ホームページの統合については、統合することで検索者側がより使いやすくなるため、継続して統合に取り組む必要があるが、令和2年度は、町民生活に直結する新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に伴う事業を優先したため、検討会議の設置が大幅に遅れ、年度末に検討会議の設置となった。	星夢ちゃんサポート委員会への補助金は、委員会が物販等の収益事業を行うことで収入を創出し、補助金が不要となる体制作りを要請していく。ホームページの統合については、年度の早い段階で検討会議を開催する。

外部有識者からの評価、意見
別紙「令和2年度地方創生関連事業に係る推進会議委員からの意見まとめ」のとおり

今後の方針	今後の方針の理由
HP統合担当者会議を早期に開催し、7月上旬までに方針を決定する。星夢ちゃんサポート委員会への補助金については、着ぐるみリニューアル等の特別な支出が無い限りは、補助金を減らしていく方針。	令和2年度の遅れを取り戻し、令和3年度の統合を目指すためには、早期の方針決定が必要のため。星夢ちゃんサポート委員会については、収益事業により収入を得ることが可能なため。

【令和2年度 地方創生関連事業実績報告書】

【様式1】

課名 にぎわい創出課

対象事業の名称	交付金等区分	事業内容
小川和紙産業支援事業	単費	しごとづくりを促進するため、和紙職人後継者育成研修を行い、和紙職人を育成する。また、楮畑の管理及び楮生産を継続し、和紙の原材料である楮の安定供給を図る。

要綱、規則等の有無	有	→有の場合、その名称	小川町生業支援事業補助金交付要綱	小川町手漉き和紙後継者育成事業実施要綱
-----------	---	------------	------------------	---------------------

予算額 (A)	実績額 (B)	予算額と実績額の差		事業開始年月	事業完了年月	うち特定財源(名称)(上段)	
		差額(C=A-B)	要因			実績額(下段)	
当初 3,846,000	3,728,389	3,611	執行残	R2.4	R3.3		
補正後 3,732,000							

対象	実績(成果)	本事業における重要業績評価指標(KPI)				R2 実績値
		指標	指標値	単位	目標年月	
小川和紙工業協同組合、細川紙技術者協会、和紙研修生など	後継者については5人を選考し、小川町和紙体験学習センターで6月から毎土曜日に研修を行い、細川紙技術者協会員が指導にあたった。また、畑管理と楮の加工作業については5人の作業員を雇用し、和紙の原材料の安定供給を目指し作業にあたった。	①細川紙技術者協会の新規会員(正会員・準会員・研修員)の数	3	人	R3.3	0
		②和紙関連施設への来訪者数	55,000	人	R3.3	14,542

所管課からみた効果	所管課が考える事業の今後について
5人の雇用を生み出し楮畑の管理と楮加工を実施した結果、楮原木2413kgを収穫し、黒皮では昨年度以上の約390kgとなり、安定供給の方向性を確認した。作業効率や技術的な向上もあって、カズヒキ作業の時間短縮を図ることができた。6月から開始した後継者の育成では十分な研修を進めることができ、和紙職人の技術継承に繋げることができた。	生産した楮を和紙職人に頒布し、地元産楮による和紙の普及に努めたい。また、細川紙技術者協会にも利用してもらうように進める。さらに、新たな楮畑を開発して移植を行い、さらなる収穫量の増大を目指す。なお、新たに5人で研修を開始したが、コロナ禍で1名が辞退し、現在は4人で研修を続行している。KPIにおける施設への来訪者数については、コロナ禍の関係もあり伸びなかった。また、細川紙技術者協会会員の新規会員確保については、研修生を募集する年度ではなかったため増加はしなかったが、昨年度の新たな研修生が着実に技術錬磨を進めている。

外部有識者からの評価、意見
別紙「令和2年度地方創生関連事業に係る推進会議委員からの意見まとめ」のとおり

今後の方針	今後の方針の理由
事業は継続。さらに、楮作業等の様子を広く情報発信する手法を検討するほか、事業概要や研修生の作品等を発表できる場(イベント等)を設けることで、本事業のPRを実施する。	楮の安定供給及び後継者の育成を推進し、引き続き和紙産業への支援を実施していく。また、情報発信や発表の場を通し、本事業を広く周知するとともに、研修生の確保や意欲向上を図る。

【令和2年度 地方創生関連事業実績報告書】

【様式1】

課名 にぎわい創出課・都市政策課

対象事業の名称	交付金等区分	事業内容
魅力発信拠点整備事業及び 景観モデル地区案内標整備事業	その他補助金	小川町駅前に観光案内所を移転することにより、主に鉄道利用の来訪者に対する観光案内の充実を図るとともに、駅周辺商店への誘導を図る。また、鉄道を利用するサイクリストに対して休憩場所を提供することにより、サイクリストの来訪者増加を推進する。併せて、移住サポートセンターを移転することにより、交流人口から関係人口の増加、更には移住・定住をより一層促進するとともに、町内12か所に案内標を設置することで、町内の見どころへの効果的な案内を実現する。

要綱、規則等の有無	無	→有の場合、その名称		
-----------	---	------------	--	--

(単位:円)

予算額 (A)	実績額 (B)	予算額と実績額の差		事業開始年月	事業完了年月	うち特定財源(名称)(上段)
		差額(C=A-B)	要因			実績額(下段)
31,875,000	31,794,499	80,501	執行残	R2.4	R3.3	埼玉県ふるさと創造資金 14,000,000

対象	実績(成果)	本事業における重要業績評価指標(KPI)				R2
		指標	指標値	単位	目標年月	実績値
来訪者・町民	小川町駅前の空き店舗を観光案内所・無料休憩所及び移住サポートセンターとして活用するための改修工事を実施した。 木造瓦葺2階建 1階床面積198.25㎡ 景観モデル地区内に景観資源へ誘導する案内板を12基設置した。	①入込観光客数	750	千人	R4.3	383
		②マッチング件数	32	件	R4.3	43

所管課からみた効果	所管課が考える事業の今後について
駅前という好立地となることから、来訪者の増加が見込まれ、本町が持つ地域資源をより広く、より多くの来訪者へPRすることが可能となる。また、来訪者に対し、観光案内のみならず暮らしの視点からも本町をPRすることにより、移住・定住人口の増加が期待できる。運営については、両機能を同一の民間事業者へ委託することにより、両機能の強固な連携体制を構築し、効率的・効果的な運営が期待できる。	運営受託者(民間事業者)と連携を図り、立地を活かした事業を展開していく。

外部有識者からの評価、意見
別紙「令和2年度地方創生関連事業に係る推進会議委員からの意見まとめ」のとおり

今後の方針	今後の方針の理由
観光案内所・移住サポートセンター「むすびめ」及び案内標を効果的に活用し、受託事業者との連携を図りながら目的達成に向けたソフト事業を積極的に展開する。	農業や商工業の発展に繋がるとともに町への移住のきっかけになることから、町の活性化が期待できるため。

【令和2年度 地方創生関連事業実績報告書】

【様式1】

課名 都市政策課

対象事業の名称	交付金等区分	事業内容
お試し住宅整備改修事業	その他補助金	当町への移住を検討している者に対し、町内での生活を一定期間体験できる機会を提供するため、お試し暮らし体験住宅を整備する。お試し住宅の整備を通して移住施策を推進することにより、人口の流入を促し、町の活性化を図ることを目的とする。

要綱、規則等の有無	有	→有の場合、その名称	小川町お試し暮らし体験実施要綱
-----------	---	------------	-----------------

予算額 (A)	実績額 (B)	予算額と実績額の差		事業開始年月	事業完了年月	うち特定財源(名称)(上段)
		差額(C=A-B)	要因			実績額(下段)
当初 1,540,000 流用後 1,808,000	1,807,850	150	執行残	令和2年4月	令和3年3月	社会資本整備総合交付金(空き家再生等推進事業補助金) 770,000

対象	実績(成果)	本事業における重要業績評価指標(KPI)				R2
		指標	指標値	単位	目標年月	実績値
移住希望者	寄付の申し出があった住宅1件を、お試し暮らし体験住宅として整備した。(呼称:おがわでんき 所在地:大字増尾2番地4)	①お試し暮らし体験住宅整備件数	1	件	R3.3	1
		②				

所管課からみた効果	所管課が考える事業の今後について
移住・定住に直接資するほか、空き家の解消が図られる取組として効果があると考えます。	今後も事業を継続する。寄付される物件について、水回りの整備だけでは、お試し暮らし体験住宅としての質を確保できないことも考えられるため、寄付採納前の所有者への聞き取りや、現地での物件調査が重要となる。

外部有識者からの評価、意見
別紙「令和2年度地方創生関連事業に係る推進会議委員からの意見まとめ」のとおり

今後の方針	今後の方針の理由
事業は継続。駅周辺や農地付きの物件等、移住希望者からニーズの高い立地、建物を優先して整備していきたい。なお、寄付物件の状態により、改修費用の増減が生ずるため、寄付物件受入を検討する段階で、より精査を要する。	寄付物件については、建物の傷みが著しく一般流通になじまないものが多いため、お試し暮らし体験住宅として利用できる物件について掘り起こしが必要となる。移住希望者のニーズに合致する物件を用意できるかが重要であると考えます。

【令和2年度 地方創生関連事業実績報告書】

【様式1】

課名	都市政策課
----	-------

対象事業の名称	交付金等区分	事業内容
空き家活用促進補助金	単費	当町の空き家バンクに登録されている住宅を購入する者に対し、当該住宅の改修に必要な費用の一部を助成することにより、移住者の住環境を整備し、定住促進を図ることを目的とする。基本補助額は200,000円で、若年層への加算や、居住誘導地域内の物件に対する加算により、最高400,000円の補助金を交付する。

要綱、規則等の有無	有	→有の場合、その名称	小川町空き家活用促進補助金交付要綱		
-----------	---	------------	-------------------	--	--

予算額 (A)	実績額 (B)	予算額と実績額の差		事業開始年月	事業完了年月	うち特定財源(名称)(上段)
		差額(C=A-B)	要因			実績額(下段)
当初 1,500,000 流用後 1,232,000	300,000	932,000	想定申請件数5件に対し1件の申請であったため	令和2年4月	令和3年3月	

対象	実績(成果)	本事業における重要業績評価指標(KPI)				R2 実績値
		指標	指標値	単位	目標年月	
空き家バンク登録物件購入者	1件の交付決定を行った。 交付決定額 300,000円(居住誘導区域内の物件)	①補助金交付件数	5	件	R3.3	1
		②				

所管課からみた効果	所管課が考える事業の今後について
空き家バンク制度と組み合わせた補助金としたことで、より一層空き家の有効活用が図られる。TJライナー補助、結婚新生活支援補助金等、当町の他の移住・定住施策とあわせて本事業を広く周知することにより、更に効果が上がると考える。	当町の空き家バンク制度について、更に周知を図りながら、今後も事業を継続する。空き家バンクに登録された物件を購入した方に対する補助金であるため、空き家バンクの物件登録数を増やす取り組みを実施していく。

外部有識者からの評価、意見
別紙「令和2年度地方創生関連事業に係る推進会議委員からの意見まとめ」のとおり

今後の方針	今後の方針の理由
事業は継続。空き家バンク登録物件数を増やすために、空き家所有者に対し空き家バンクの更なる周知を進め、登録を促す取り組みを行うことが必要である。	ここ数年、小川町の物件に対するニーズは高く、空き家バンク登録から成約までの時間が短くなっている傾向にある。この機会を逃さないためにも、空き家バンク登録物件数の増加は必須である。空き家バンクの登録物件が増えることにより、移住希望者の選択肢も広がり、成約数に比例して、改修補助を希望する方に補助金を利用していただく機会も増え、好循環サイクルが生まれると考える。

【令和2年度 地方創生関連事業実績報告書】

【様式1】

課名 都市政策課

対象事業の名称	交付金等区分	事業内容
小川町通勤者座席指定券購入費補助金	単費	東武東上線を利用し、東京都内等に通勤する本町への移住者に対し、通勤に係る東武東上線池袋発下りTJライナー座席指定券の購入費用の一部(1月につき7,500円を限度とする)を補助することにより、本町への定住促進を図ることを目的とする。

要綱、規則等の有無	有	→有の場合、その名称	小川町通勤者座席指定券購入費補助金交付要綱	
-----------	---	------------	-----------------------	--

(単位:円)

予算額 (A)	実績額 (B)	予算額と実績額の差		事業開始年月	事業完了年月	うち特定財源(名称)(上段)
		差額(C=A-B)	要因			実績額(下段)
450,000	194,820	255,180	コロナ禍における通勤回数の減少による	令和2年4月	令和3年3月	

対象	実績(成果)	本事業における重要業績評価指標(KPI)				R2
		指標	指標値	単位	目標年月	実績値
新規転入者(令和2年3月1日以後の転入者)	10件の交付決定を行った。 交付額合計 194,820円	①補助金交付件数	5	件	R3.3	10
		②				

<b>所管課からみた効果</b> 通勤者座席指定券購入費補助金事業を実施する過程で、鉄道事業者や路線バス事業者等と連携を図り、東武東上線駅構内や路線バス車内へのTJライナー補助のポスターを掲示したこと等により、他の移住施策も紹介することができた。プレスリリースや公共交通事業者との官民連携により、新聞各紙への掲載や、テレビ報道等につながり、当町を広くPRすることができ、知名度向上にもつながった。	<b>所管課が考える事業の今後について</b> 今後も事業を継続する。当町の移住定住施策のPR等をあわせて実施することで、町の魅力を広く情報発信する。公共交通事業者と継続的な官民連携を図りながら事業を実施することにより、移住定住につながるよう事業を進める。
---	---

<b>外部有識者からの評価、意見</b> 別紙「令和2年度地方創生関連事業に係る推進会議委員からの意見まとめ」のとおり
--

<b>今後の方針</b> 移住サポートセンターに相談をする移住希望者や、住民登録の転入手続き時に、該当者に当該補助金について知ってもらい取り組みを継続して行う。広報、ホームページ、SNS等への掲載や、『小川町情報発信コーナー』、『むすびめ』等で、広く情報発信を行う。また、引き続き公共交通事業者との官民連携を図り、駅構内や路線バス車内掲示等により、移住定住施策等を広くPRする。	<b>今後の方針の理由</b> 通勤に係る補助金制度は、近隣自治体では例がなく、交通利便性を更に向上させることにより、本町への移住・定住を促進する効果があるため。ポスター等の掲示による周知に加えて、関係各課等とより連携を強化し、社会情勢の変化を見極めつつ、情報の発信に努める。
--	---



【令和2年度 地方創生関連事業実績報告書】

【様式1】

課名 学校教育課

対象事業の名称	交付金等区分	事業内容
おがわん野菜購入補助金	単費	おがわん型農業として町から認定を受けた農業者が生産する野菜等を学校給食センターが購入する場合、他産地の野菜等と、おがわん野菜等との価格差を学校給食会計に対し補助し、おがわん野菜等の積極的な使用を図り、特色ある学校給食とする。

要綱、規則等の有無	有	→有の場合、その名称	おがわん野菜購入補助金事務処理要綱		
-----------	---	------------	-------------------	--	--

予算額 (A)	実績額 (B)	予算額と実績額の差		事業開始年月	事業完了年月	うち特定財源(名称)(上段)
		差額(C=A-B)	要因			実績額(下段)
当初 300,000				令和2年4月	令和3年3月	
補正後 51,000	38,482	12,518	見込よりおがわん野菜の入荷が少なかったため(補正減249,000円)			

対象	実績(成果)	本事業における重要業績評価指標(KPI)				R2 実績値
		指標	指標値	単位	目標年月	
町内小・中学校 児童・生徒等	1学期(6・7月分)6,392円 8月及び2学期分16,153円 3学期分15,937円	①青果全体の使用量に占めるおがわん野菜の量	18.0	%	R7.3	13.2
		②				

所管課からみた効果	所管課が考える事業の今後について
価格面の不安が解消されたため、おがわん野菜を積極的に使用することができた。	特色ある学校給食を提供するため、事業を継続したい。しかし、学校給食で使用できる野菜は、センターの設備の関係等で種類が限られてしまうため、今後、使用率向上のための方法を検討していきたい。

外部有識者からの評価、意見
別紙「令和2年度地方創生関連事業に係る推進会議委員からの意見まとめ」のとおり

今後の方針	今後の方針の理由
事業は継続。おがわん野菜の積極的な使用を目指す。	地産地消による安心安全で特色のある学校給食の提供と、環境負荷の低減のため。食の豊かさ等を感じてもらうことで、更なる食育を推進するため。

【令和2年度 地方創生関連事業実績報告書】

【様式1】

課名 学校教育課・政策推進課

対象事業の名称	交付金等区分	事業内容
地域学(おがわ学)構築推進事業	推進交付金	行政(県、町)、学校(小中高)、観光、産業、文化団体、地域住民等で構成する幅広いコンソーシアムを設置し、多角的・実践的見地からわかりやすくまとめた「おがわ学」を地域全体で構築する。おがわ学の活用を通し、小中高の児童生徒が発達段階に応じて地域の歴史や産業を学び、地域へ参画し、郷土を愛する心と課題解決の能力を育成することを目的とする。また、地域の大人が関わることで地域を再認識し、地域への愛着を深め大人自身の学びにも繋げる。令和2年度は、オンラインにてお披露目式を実施した。

要綱、規則等の有無	有	→有の場合、その名称	おがわ学研究開発会議設置要綱	小川町おがわ学コーディネーター設置要綱
-----------	---	------------	----------------	---------------------

予算額(A)	実績額(B)	予算額と実績額の差 差額(C=A-B)	要因	事業開始年月	事業完了年月	うち特定財源(名称)(上段) 実績額(下段)
当初 3,913,000 補正後 3,558,000	2,524,099	1,033,901	コーディネーター報償費、印刷製本費の減などによる	令和2年4月	令和3年3月	地方創生推進交付金 1,261,559

対象	実績(成果)	本事業における重要業績評価指標(KPI)				R2
		指標	指標値	単位	目標年月	実績値
小川町立小中学校全児童生徒及び小川高校全生徒並びに地域住民等	週1回実施した定例会、月1回開催した担当者会を通して「おがわ学」の理念や授業の構想を決めることができた。また、全小中学校では豊富な地域資源を活用し、地域の方が参加した「おがわ学」の授業実践を行うことができた。フォーラムや授業公開(県教育長視察等)を通して、作成したテキストを全県に広報することができた。	①小川高校生が発見・深掘りして取組んだ課題解決数	3	件	R4.3	-
		②				

所管課からみた効果	所管課が考える事業の今後について
【学校教育課】子供たちは、地域資源を活用した授業や地域の方が参加した授業、フォーラムを通して、地域に対する愛着や誇りを感じることができた。 【政策推進課】行政、学校、産業、観光、文化団体、地域住民の視点を反映したテキストを作成したことで、令和3年度からの本格実施に向けての基礎が整った。	【学校教育課】令和2年度に作成した単元構成に基づいたテキストを使用し、授業実践に取り組む。また、持続可能な組織を確立し、地域と共に学ぶ「おがわ学」の在り方を検討していく。 【政策推進課】継続して事業を実施する。作成したテキストに基づき、町内の企業や文化団体、地域住民等の力を得ながら、令和3年度以降、地域課題解決への貢献や将来を担う人材育成といった目標を達成させていきたい。

外部有識者からの評価、意見
別紙「令和2年度地方創生関連事業に係る推進会議委員からの意見まとめ」のとおり

今後の方針	今後の方針の理由
【学校教育課】令和2年度に作成したテキストを使用した授業実践に取り組み、さらにおがわ学の授業改善を行う。令和4年度以降の持続可能な組織を確立する。 【政策推進課】今後、おがわ学が進む中で、地域の課題解決に資する生徒からの提案を精査し、事業化について検討する環境を整える。また、地域住民が関わる機会をより多く創出する。	【学校教育課】授業実践を行うことで見えてくる課題を検討することでよりよいおがわ学の授業にする必要があるため。町の未来を担う子供たちの育成の観点から、持続可能な取組としたいため。 【政策推進課】令和3年度からおがわ学が本格的に実施され、今後、高校から地域課題の解決に資する提案がなされると、その提案の事業化について検討する機会が必要となるため。また、地域全体で取り組むことを目的の一つとしているため。

【令和2年度 地方創生関連事業実績報告書】

課名 政策推進課

【様式1】

対象事業の名称	交付金等区分	事業内容
移住サポートセンター事業	単費	小川町移住サポートセンター事業の実施をとおし、町における人口減少問題に対処すべく、各種情報を集約し、移住・定住希望者に対し効果的な情報提供や有益な施策を実施することにより、町への移住・定住を円滑に促進することを目的とする。

要綱、規則等の有無	有	→有の場合、その名称	小川町移住サポートセンター事業業務仕様書
-----------	---	------------	----------------------

(単位:円)						
予算額 (A)	実績額 (B)	予算額と実績額の差		事業開始年月	事業完了年月	うち特定財源(名称)(上段)
		差額(C=A-B)	要因			実績額(下段)
4,786,000	4,718,772	67,228	コロナ禍の臨時休業により委託期間が短くなったため	令和2年4月	令和3年3月	

対象	実績(成果)	本事業における重要業績評価指標(KPI)				R2 実績値
		指標	指標値	単位	目標年月	
移住・定住希望者、空き家等活用希望者など	・移住希望者受付件数 124件(令和元年度:80件) ・町内在住者の空き家活用件数 9件(令和元年度:4件) ・2地域居住 9件(令和元年度:3件) ・町外からの移住 25件(令和元年度:19件)他、取材対応多数	①移住サポートセンターにおける移住・定住マッチング件数	20	件	R3.3	43
		②				

所管課からみた効果	所管課が考える事業の今後について
移住・定住マッチング件数(町内在住者の空き家活用・2地域居住・町外からの移住の合算)の実績は43件であり、昨年度に引き続き指標値を上回っていることから、移住希望者の総合相談窓口として一定の効果を挙げていると考える。特に、令和2年度はコロナ禍に対応した新しい生活様式の浸透や、働き方・働く場所等の考え方の変化が追い風となり、メディアからの取材等を通じ、移住候補地としての注目度が増す結果となった。	移住希望者のニーズに合致する物件の確保が課題となっているため、今後も継続して地域からの情報収集を積極的に実施する。令和3年度から駅前の「むすびめ」に拠点を移し、観光案内業務と一体となった運営が始まることから、それぞれが連携を密にし、より発展した事業展開を目指す。

外部有識者からの評価、意見
別紙「令和2年度地方創生関連事業に係る推進会議委員からの意見まとめ」のとおり

今後の方針	今後の方針の理由
継続して実施する。移住・定住マッチング件数に加え、移住希望者受付数についても増加傾向にあり、コロナ禍における移住の意識の高まりが表れている。一方で、物件不足が課題となっていることから、引き続き移住希望者への丁寧なヒアリングと併せて物件情報の収集に努め、移住・定住の促進を図っていく。	移住・定住の促進に直結する事業であり、指標値を上回る実績を出していることから、継続実施としたい。

【令和2年度 地方創生関連事業実績報告書】

【様式1】

課名 政策推進課

対象事業の名称	交付金等区分	事業内容
ひとづくり×SDGsプロジェクト推進事業	推進交付金	小川町版ひとづくりコーディネーター業務の委託を通し、第2期総合戦略で掲げる「人口減少に負けない魅力あるまちづくり」の実現を目指すため、次の事業を実施する。①まちづくり・地域活性化等に主体的に取り組むNPO団体等の「民」における横の繋がり構築及び強化を目指し、当該目的に資する取組の企画・運営及びコーディネートを実施。②「人材×事業」のマッチング等により、若い世代の知恵や柔軟な発想を最大限活かした事業等の企画・運営を積極的に支援。

要綱、規則等の有無	有	→有の場合、その名称	小川町版ひとづくりコーディネーター業務委託仕様書	小川町SDGsまち×ひとプロジェクト事業補助金交付要綱	大学生等の若い世代との連携活動費補助金交付要綱
-----------	---	------------	--------------------------	-----------------------------	-------------------------

(単位:円)

予算額 (A)	実績額 (B)	予算額と実績額の差		事業開始年月	事業完了年月	うち特定財源(名称)(上段)
		差額(C=A-B)	要因			実績額(下段)
6,700,000	6,391,023	308,977	コロナ禍の影響により、予定した集客を伴うツアー(2回)ができなかったため	令和2年4月	令和3年3月	地方創生推進交付金 3,195,511

対象	実績(成果)	本事業における重要業績評価指標(KPI)				R2 実績値
		指標	指標値	単位	目標年月	
まちづくり・地域活性化等に主体的に取り組む「民」ほか、当町の将来を真剣に考える意欲のある人材(町外在住者も含む)	<ul style="list-style-type: none"> <li>OGAWA 6S COMMITMENTフォーラム(オンライン:参加者223名)</li> <li>OGAWA 6S まち×ひとセミナー(オンライン:4回開催)</li> <li>6S メンバーミーティング(オンライン:7回開催)</li> </ul> →上記の取組等を通し、プラットフォーム登録者数は161名 <ul style="list-style-type: none"> <li>魅力体験型ツアー(2回)の代替:PR映像制作(1分動画5本)</li> <li>大学等連携活動費補助金:3件交付決定 ほか</li> </ul>	①プラットフォーム登録者数	100	人	R3. 3	161
		②おがわまちサポーター登録者数	1,000	人	R3. 3	1,110

所管課からみた効果	所管課が考える事業の今後について
コロナ禍の影響により、主要な取組は全てオンライン開催となったものの、多様な人材が集まる場となるプラットフォームへの登録者数は161名となった(指標値は100名)。各種イベントにおける集客は、講師として招聘した各界の先駆者や町で活躍する方々の知名度に依るところが大きいですが、同時に実施した積極的な情報発信や説明会等の成果も、この結果に結び付いていると言える。	引き続き、「まち×ひとセミナー」や「メンバーミーティング」などの勉強会を重ね、緩く繋がるプラットフォームへの登録者数の増加を目指したい。一方で、具体的事業の実施にあたっては、コロナ禍に最大限配慮するなか、どれだけ魅力的な事業を構築できるかが課題となる。

外部有識者からの評価、意見
別紙「令和2年度地方創生関連事業に係る推進会議委員からの意見まとめ」のとおり

今後の方針	今後の方針の理由
推進交付金事業として予定通り継続し、更に発展した内容に積極的に取り組む。	プラットフォーム登録者数は指標値を上回っているものの、コロナ禍の影響もあり、実際に小川町で主体的に活動する方は一部に留まっている。費用対効果を意識しつつ、本事業を通して小川町に興味・関心を持って活動してくれる方を増やしていくことで、まちづくりの輪の更なる広がりに繋がると考えるため。

【令和2年度 地方創生関連事業実績報告書】

【様式1】

課名 政策推進課

対象事業の名称	交付金等区分	事業内容
若者未来会議委員報償	単費	第2期総合戦略の策定にあたり、若者の声を可能な限り反映していきたいとの思いから、令和元年度に「小川町まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議」を設置した。令和2年度は、新たなメンバーによる第2期若者未来会議を組織するとともに、若者目線の柔軟な発想による意見交換のもと、小川町をより良くするアイデアを提案し、次年度での自主的な企画・実践を目指す取組とする。

要綱、規則等の有無	無	→有の場合、その名称		
-----------	---	------------	--	--

(単位:円)

予算額 (A)	実績額 (B)	予算額と実績額の差		事業開始年月	事業完了年月	うち特定財源(名称)(上段)
		差額(C=A-B)	要因			実績額(下段)
当初 110,000 流用後 157,000	156,200	800	メンバー増により流用したもの	令和2年4月	令和3年3月	

対象	実績(成果)	本事業における重要業績評価指標(KPI)				R2 実績値
		指標	指標値	単位	目標年月	
高校生相当年齢から25歳以下の方(住所地は問いません)	15名のメンバーを2班に分け、各々10回の打合せ会議を通して以下の2つの取組を企画。1月に町長等への中間報告書伝達式を行い、令和3年度の取組実現に向け着実に準備することができた。①「秋だ！食だ！芸術だ！おがわまちフードフェス2021」(関係人口となる「小川町ファン」の増加を目指す取組)②「え！知らないの？小川町の魅力、オガワビトの温かさ」(小川町を愛するきっかけとしてフォトブックを制作する取組)	①若者が企画した事業数	2	事業	R3. 3	2
		②会議の延べ開催回数	10	回	R3. 3	20

所管課からみた効果	所管課が考える事業の今後について
バックグラウンドが異なる15名の若者が真剣に小川町を学び、同世代が共感する町の良さや、それを活かした取組が何であるかを自発的に考えること自体、大変有意義なことである。会議の開催は予定した回数の倍となったが、裏を返せば彼らの熱量の高さの表れと言える。	令和2年度に企画した事業を実現する年となる。コロナ禍の影響により、大きな見直しを余儀なくされる可能性もあるが、これまでの協議や経験を活かし、若者未来会議の成果として事業を成功裏に実施できるよう、事務局として支援していきたい。

外部有識者からの評価、意見
別紙「令和2年度地方創生関連事業に係る推進会議委員からの意見まとめ」のとおり

今後の方針	今後の方針の理由
継続実施し、令和2年度に企画した事業の実現に向けた活動の支援を行う。事業の内容については、コロナ禍の状況を踏まえながら柔軟に対応していく。	次代の担い手となる若い世代が、町をより良くするために活発に協議を行い、企画した事業に取り組む本活動は、人口減少に負けない魅力あるまちづくりに資すると考えるため。

【令和2年度 地方創生関連事業実績報告書】

【様式1】

課名 政策推進課

対象事業の名称	交付金等区分	事業内容
新しい働き方創出サテライトオフィス等整備事業	その他補助金	歴史的建造物である「石蔵」の魅力を最大限活用し、サテライトオフィスやワークスペース等を整備することにより、企業等の地方への拠点分散を促進するとともに、町内での就業支援や域外からの人材確保、町内における人的交流を推進する。また、地域活動の拠点として有効活用していただくことで、関係人口の増加やにぎわいの創出を図る(令和2年度は整備事業のみ)。

要綱、規則等の有無	有	→有の場合、その名称	新しい働き方創出サテライトオフィス等整備事業補助金交付要綱
-----------	---	------------	-------------------------------

(単位:円)						
予算額(A)	実績額(B)	予算額と実績額の差 差額(C=A-B)		事業開始年月	事業完了年月	うち特定財源(名称)(上段) 実績額(下段)
9月補正 78,000,000	61,200,650	16,799,350	要因 基礎工事に時間がかかり工期を延長したため、差額は翌年度へ繰越。	令和2年9月	令和3年3月 (繰越分は令和3年4月)	埼玉県ふるさと創造資金 地方創生臨時交付金 ふるさと創造資金 33,000,000 臨時交付金 11,200,650

対象	実績(成果)	本事業における重要業績評価指標(KPI)				R2 実績値
		指標	指標値	単位	目標年月	
働く場を求める域外企業や個人事業主、カフェ利用や交流の場として利用する地域住民等	大谷石の強度が想定より若干弱かったことから再度の構造計算が必要になるなど、基礎工事に予想外の時間を要したため、結果的に工期を延長することとなった(令和3年4月30日まで)。令和2年度は、埼玉県ふるさと創造資金活用分の整備を全て完了した。	①サテライトオフィス入居企業数	4	社	R5.3	—
		②地域関わり隊が行った地域活動数	4	件	R5.3	—

所管課からみた効果	所管課が考える事業の今後について
サテライトオフィスやワークスペースとして活用できる施設の整備は今までに例がなく、コロナ禍によるテレワークや新しい働き方の需要の高まりに対応した取組として大きな効果があると考え。また、埼玉県ふるさと創造資金や地方創生臨時交付金を活用し、機を逃すことなく所要の整備を進めることができた。	工期満了となる4月30日までに所要の整備を終え、5月8日のオープニングセレモニーを経て、5月10日からグランドオープンとして施設の運用を開始する予定である。施設の運営主体はNPO法人あかりえが担うものの、整備主体である石蔵保存活用協議会の一員である町としても、会員登録者数の増加や整備施設の利用者とともにイベント事業を実施するなど、施設の有効活用に向けた各種の取組を積極的に支援する。

外部有識者からの評価、意見
別紙「令和2年度地方創生関連事業に係る推進会議委員からの意見まとめ」のとおり

今後の方針	今後の方針の理由
工期満了となる4月30日をもって本事業は終了となる。令和3年度からは「新しい働き方×地域の担い手×関係人口創出事業」として発展的に引継ぎ、施設の有効活用を図る。また、施設の入居企業等とともに、埼玉県ふるさと創造資金を活用した地域関わり隊事業を実施し、町の魅力発信に取り組む。	国及び県の補助金を活用し、新しい働き方やテレワーク環境の需要に対応する施設を整備することができた。運用開始後は、町内外へ広く利用促進を図るとともに、地域関わり隊によるイベント開催等を通して、より一層の関係人口の創出・拡大を目指す。